

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療施設の設備整備の支援 (統合補助金分)			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療 等対策室	室長：坂上 祐樹	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	救急医療対策事業実施要綱等		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	救急医療施設、周産期医療施設、災害拠点病院等の医療機器等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療施設における患者の療養環境及び医療従事者の養育力の充実等を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	下記の事業等について、医療機器を整備する際の経費について補助を行う。 ・救急医療機関設備 ・災害医療機関設備 ・周産期医療機関設備 ・人工腎臓装置不足地域設備 等 補助率：国1/3、都道府県3/2 、 国1/2、都道府県1/2						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	151億円の内数	134億円の内数	150億円の内数	154億円の内数	156億円の内数
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	0	0	0	0	0	
	執行額	1,202	1,387	2,259			
執行率 (%)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	医療提供体制推進事業費 補助金	154億円の内数	156億円の内数				
	計	0	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	心肺停止者の一ヶ月後の生存率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の生存率	成果実績		%	12.2	13	集計中	-	-
目標値				%	11.9	12.2	13	-	精査中	
達成度				%	102.5	106.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「救急・救助の現況(消防庁)」の「一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率	成果実績		%	7.8	8.6	集計中	-	-
目標値				%	7.9	7.8	8.6	-	精査中	
達成度				%	98.7	110.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「救急・救助の現況(消防庁)」の「一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された心原性の心肺機能停止症例」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	妊産婦死亡率(出産10万対)を前年度以下とする。	妊産婦死亡率(出産10万対)	成果実績		%	2.7	3.8	集計中	-	-
目標値				%	3.4	2.7	-	-	精査中	
達成度				%	79.4	140.7	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「人口動態調査」上巻 死亡 第5. 37表 妊産婦死亡の死因別にみた年次別死亡数及び率(出産10万対)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	乳児死亡率(出生千対)を前年度以下とする。	乳児死亡率(出生千対)	成果実績		%	2.1	1.9	集計中	-	-
目標値				%	2.1	2.1	-	-	精査中	
達成度				%	100	90.5	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「人口動態調査」上巻 乳児死亡 第6. 1表 年次別にみた乳児死亡数・率(出生千対)・乳児死亡性比及び総死亡中乳児死亡の占める割合									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	災害派遣医療チーム(DMAT)数を前年度以上とする。	災害派遣医療チーム(DMAT)数	成果実績		チーム数	1,426	1,508	1,571	-	-
目標値				チーム数	1,323	1,426	1,508	-	精査中	
達成度				%	108	106	104.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	DMAT事務局より聴取									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助件数	活動実績		件	242	250	169	-	-	
当初見込み			件	270	242	250	169	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/補助件数			単位当たり コスト	百万円	5	5.6	13.4	13.4	
				計算式	執行額/補助件数	1,202/242	1,387/250	2,259/169	2,259/169	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること									
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		心肺停止者の一か月後の生存率	実績値	%	12.2	13	集計中	-	-		
			目標値	%	11.9	12.2	13	-	集計中		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		心肺停止者の一か月後の社会復帰率	実績値	%	7.8	8.6	集計中	-	-		
			目標値	%	7.9	7.8	8.6	-	集計中		
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度	
		妊婦死亡率(出産1,000対)	実績値	%	2.7	3.8	集計中	-	-		
目標値			%	3.4	2.7	-	-	-			
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)		実績値	%	2.1	1.9	集計中	-	-			
		目標値	%	2.1	2.1	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
救急医療施設の設備を整備することにより、救急患者を円滑に受け入れ早期に治療を行うことができることから、地域における救急医療等の医療提供体制の確保をより一層促進できる。											
アクション・経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療機関への医療機器等の整備に係る経費であり、良質かつ適切な医療を提供することにつながることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療機関の経営状況や地方自治体の財政状況に影響を受けず、地域間の格差が生じないよう、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療機関における医療機器整備等は、良質な医療を提供する上で欠かすことのできない手段の一つであり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者も応分の負担をしており妥当なものである。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助基準額を設定しており、医療機関が備える一般的な医療機器等を考慮すると妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に必要なものだけに補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は成果実績については集計中であるが、27年度の成果実績については目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	設備整備の需要は年度によってある程度増減するものであり、適正な範囲で推移している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果が上がっていることから、十分に活用されていると考える。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「医療施設の設備整備の支援」は、へき地に所在する医療施設や臨床研修病院等の施設整備を支援するものであるのに対し、本事業は、医療計画に定める救急医療施設、周産期医療施設等の設備整備費に対して補助を行うものであり、補助対象となる施設が異なることから、適切な役割分担を行っていると考えられる。			
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0016	医療施設の設備整備の支援			
点検・改善結果	点検結果	医療機関における医療機器整備等は、良質な医療を提供する上で、欠かすことのできない手段の一つであり、平成27年度までの実績を踏まえると心肺停止者の一ヶ月後の生存率等の成果実績も上がっており、活動実績も見込みに見合っているといえる。また、各医療施設における需要に対して適切な執行をしていることから、引き続き国において実施していく必要がある。				
	改善の方向性	自治体から提出された事業報告書より事業による効果や執行実態を把握している。集計が完了している平成27年度までの実績を踏まえると、整備された設備は十分に活用されていることから、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。				
外部有識者の所見						
予算が医療提供体制推進事業費の内数として示されており、当事業の予算及び執行率が不明である。もう少し細かな予算管理が必要である。(長崎 武彦)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	外部有識者の所見を踏まえた上で、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	本事業は医療提供体制推進事業費補助金のメニューの一つとして実施しており、都道府県が地域の実情に応じて事業を実施するため、年度により活用都道府県数に変動がある。また、上記のような補助金であるため、予算額に各事業の内訳を設けていないことから、執行率も設けていない。 外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、適正な執行となるよう、努めてまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	52	平成23年度	44	平成24年度	44	
平成25年度	004-6	平成26年度	004-6	平成27年度	003-3	
平成28年度	003-3					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
28年度 2,259百万円

※補助率1/3、1/2

【補助金等交付】

A 都道府県 (43)
2,259百万円
(補助額1位:東京都 449百万円)

医療機関が整備する医療機器、設備等に対する補助

【補助金等交付】

B. 東京都医療機関 (37)
449百万円
(補助額1位:東邦大学医療センター大森病院
49百万円)

事業内容
・救命救急センター、周産期医療施設、小児医療施設等に対する補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			B.東邦大学医療センター大森病院		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	医療機関に対する医療機器等の導入に係る補助	449	備品購入費	医療機器等の購入	49
	計		449	計		49

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	449	補助金等交付	-	--	
2	鹿児島県	8000020460001	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	165	補助金等交付	-	--	
3	京都府	2000020260002	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	145	補助金等交付	-	--	
4	熊本県	7000020430005	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	133	補助金等交付	-	--	
5	栃木県	5000020090000	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	108	補助金等交付	-	--	
6	島根県	1000020320005	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	104	補助金等交付	-	--	
7	静岡県	7000020220001	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	88	補助金等交付	-	--	
8	埼玉県	1000020110001	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	76	補助金等交付	-	--	
9	奈良県	1000020290009	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	73	補助金等交付	-	--	
10	大阪府	4000020270008	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	69	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東邦大学医療センター大森病院	4010805000735	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	49	補助金等交付	-	--	
2	帝京大学医学部附属病院	6011405000207	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	47	補助金等交付	-	--	
3	杏林大学医学部附属病院	5012405001567	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	43	補助金等交付	-	--	
4	日本赤十字社医療センター	6010405002452	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	41	補助金等交付	-	--	
5	日本大学医学部附属板橋病院	5010005002382	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	40	補助金等交付	-	--	
6	帝京大学医学部附属病院	6011405000207	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	17	補助金等交付	-	--	
7	東京都済生会中央病院	3010405001696	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	14	補助金等交付	-	--	
8	東京女子医科大学病院	8700150005745	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	13	補助金等交付	-	--	
9	東京女子医科大学病院	8700150005745	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	12	補助金等交付	-	--	
10	聖路加国際病院	3010005000719	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	12	補助金等交付	-	--	

